

つみたて椿

(愛称：女性活躍応援積立ファンド)

運用報告書(全体版)

第8期

(決算日 2026年3月23日)
(作成対象期間 2025年3月22日～2026年3月23日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限(設定日：2018年6月11日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券	
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期末 (2022年3月22日)	8,921	0	△ 9.3	3,087.43	△ 0.8	98.7	—	672
5期末 (2023年3月20日)	8,289	0	△ 7.1	3,164.37	2.5	95.5	—	933
6期末 (2024年3月21日)	9,438	0	13.9	4,702.41	48.6	94.6	—	1,216
7期末 (2025年3月21日)	9,874	0	4.6	4,826.67	2.6	96.6	—	1,427
8期末 (2026年3月23日)	12,546	0	27.1	6,149.83	27.4	94.6	—	2,303

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

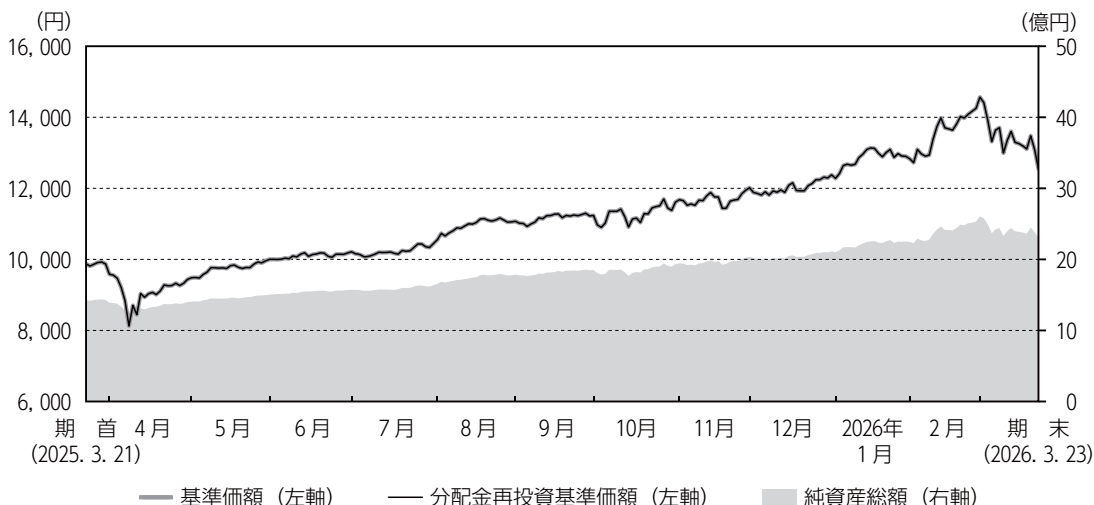
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,874円

期末：12,546円（分配金0円）

騰落率：27.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券を通じて国内株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

つみたて椿

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配 当 込 み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 3月21日	円	%		%	%	%
	9,874	—	4,826.67	—	96.6	—
3月末	9,584	△ 2.9	4,626.52	△ 4.1	97.3	—
4月末	9,482	△ 4.0	4,641.96	△ 3.8	96.1	—
5月末	10,001	1.3	4,878.83	1.1	94.0	—
6月末	10,216	3.5	4,974.53	3.1	92.3	—
7月末	10,555	6.9	5,132.22	6.3	96.2	—
8月末	11,072	12.1	5,363.98	11.1	98.6	—
9月末	11,239	13.8	5,523.68	14.4	95.2	—
10月末	11,679	18.3	5,865.99	21.5	98.5	—
11月末	12,015	21.7	5,949.55	23.3	97.6	—
12月末	12,280	24.4	6,010.98	24.5	98.0	—
2026年 1月末	12,834	30.0	6,288.77	30.3	98.0	—
2月末	14,566	47.5	6,947.17	43.9	97.8	—
(期 末) 2026年 3月23日	12,546	27.1	6,149.83	27.4	94.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 3. 22 ~ 2026. 3. 23)

国内株式市況

国内株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、一時史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の利上げ観測などを背景に銀行株主導で上昇しました。しかし、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も4～6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。さらに2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸しました。しかし3月は、イランをめぐる中東情勢の緊迫化による外部環境の不透明感、原油高によるコスト増懸念から、株価は下落に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

女性活躍応援マザーファンド

国内株式市場については、一進一退の展開を想定しています。米国においては、足元の経済指標は一部で低調であるものの、今後はトランプ大統領のアメリカファースト政策、減税や財政政策などの景気刺激策、2028年のロサンゼルスオリンピックなどを控えていることもあり、当面は底堅い景気が続くと考えられます。一方で、世界経済全体については、各国への関税引き上げなどもあ

り、各国に与える景気への影響を慎重に見極める必要があると考えています。また、トランプ大統領の政策によって米国のインフレ再燃が警戒されること、イールドスプレッド（利回り格差）から見て米国株式市場の割安感がないことは警戒が必要と考えています。今後は、米国のインフレ動向や利下げのペース、為替の動向、日銀の金融政策に与える影響を慎重に見極めていきたいと思えます。このような環境下で、当面の世界経済は米国一強の見通しが強いいため、米国で業績を拡大できる企業に注目していきたいと考えています。また、関税などの影響が不透明な外需株が投資をしにくい環境下になるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感が強まっている内需の中小型グロース株にも注目したいと考えています。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄、恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスキリング（学び直し）関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、データセンター関連銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、防衛関連銘柄、米国で業績を拡大できる銘柄、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2025. 3. 22 ~ 2026. 3. 23)

■当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えております。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、ケイアイス

ター不動産などを組入上位にしました。

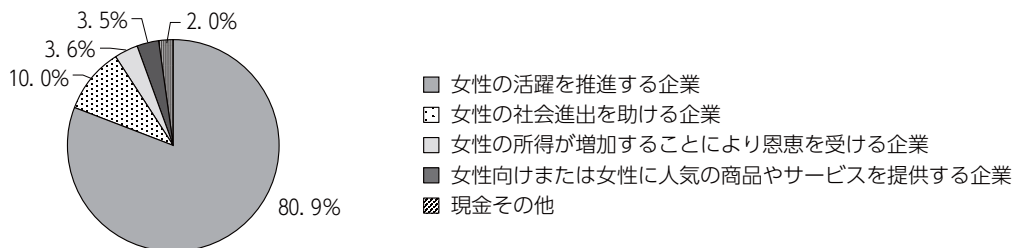
当ファンドは、「ESGファンド*」です。

- * ESGファンドとは、ESGを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。
- * 当ファンドは、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすものではありません。

○ ESGの観点により選定した銘柄への投資比率について

マザーファンドにおいて、ESGの観点により選定した銘柄に、常に純資産総額と同程度の投資を行いました。

・投資テーマ別組入比率（2026年2月末時点）



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※当ファンドで着目する4つの投資テーマの分類です。複数の投資テーマに該当する銘柄は、按分し計算しています。

・組入上位銘柄のご紹介（2026年2月末時点）

	銘柄名	投資テーマ分類※
1	フルヤ金属	活躍推進
	レアメタルであるPGM（プラチナグループメタル）を原材料に多様な高付加価値製品を開発、製造、販売しています。加工難度の高いイリジウムやルテニウムを加工する同社独自の技術により、イリジウムるつぼやルテニウムターゲット、有機EL燐光材の一次材料である高純度イリジウム化合物で高いシェアを獲得しています。また、同社は次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」企業として認定されています。	
2	ケイアイスター不動産	活躍推進および社会進出サポート
	首都圏近郊を中心に、低価格の分譲住宅を販売しています。テレワーク需要拡大により、住宅需要が高まることを想定しています。また、同社は「不動産業界女性活躍No.1」を掲げており、積極的に女性活躍推進に取り組む企業として「なでしこ銘柄」に選定された実績があります。	

	銘柄名	投資テーマ分類※
3	住友電工	活躍推進
	世界トップクラスの技術力と自動車、情報通信、産業素材など多角的な事業を展開する非鉄金属メーカーです。自動車ワイヤーハーネスではグローバルで高いシェアを獲得しているほか、光デバイス・光配線製品ではAIサーバー向けに高い成長が期待できます。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	
4	熊谷組	活躍推進
	国内外で土木・建築工事を手掛ける総合建設会社です。高速道路や橋梁、都市再開発などのインフラ整備を通じて、安全で快適な社会基盤を築いています。同社は、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されているほか、「なでしこ銘柄」に選定された実績があり、女性活躍を積極的に推進する企業です。	
5	北洋銀行	活躍推進
	北海道を地盤とする地方銀行です。半導体工場のRapidus（ラピダス）や洋上風力発電などにより、北海道の経済波及効果に期待が高まっています。同社は、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	

※当ファンドで着目する4つのテーマの分類です。「活躍推進」は女性の活躍を推進する企業、「社会進出サポート」は女性の社会進出を助ける企業を指します。

※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

○大和アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）では、当社が定める「スチュワードシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべくスチュワードシップ活動を行います。当社のESGに関する考えや、ESGに関しての重要事項を「ESG投資方針」に定め、すべてのスチュワードシップ活動に適用しています。

建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等との建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行いました。

また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権を行使しました。

当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細について、当社ウェブサイトにて公開しております。当社ウェブサイト「会社情報」から「スチュワードシップ活動」をご覧ください。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は27.4%、当ファンドの基準価額の騰落率は27.1%となりました。

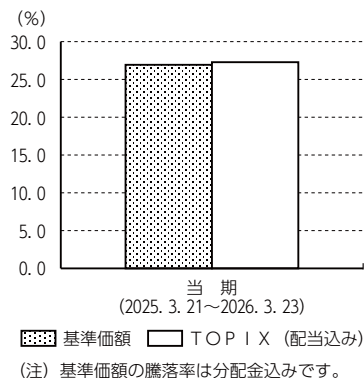
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：東亜建設工業、ソラスト

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：サービス業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：日本ホスピスホールディングス、三越伊勢丹ホールディングス



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2025年3月22日 ～2026年3月23日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,970

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■女性活躍応援マザーファンド

国内企業の2025年10－12月期決算は堅調であり、良好な収益モメンタムが維持されている中、衆議院議員選挙で与党が大勝して成長戦略の推進力が高まったことで、従来よりも高いバリュエーションが正当化されると考えます。中東情勢には注視が必要ですが、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コードの改訂を追い風に自社株買いの再加速が見込まれており、相場の下支えになると期待しています。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄や恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスクリング（学び直し）関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、データセンター関連銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、防衛関連銘柄、米国で業績を拡大できる銘柄、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 3. 22~2026. 3. 23)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	112円	0. 995%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 236円です。
(投 信 会 社)	(55)	(0. 487)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0. 487)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	32	0. 284	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(32)	(0. 284)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	144	1. 285	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

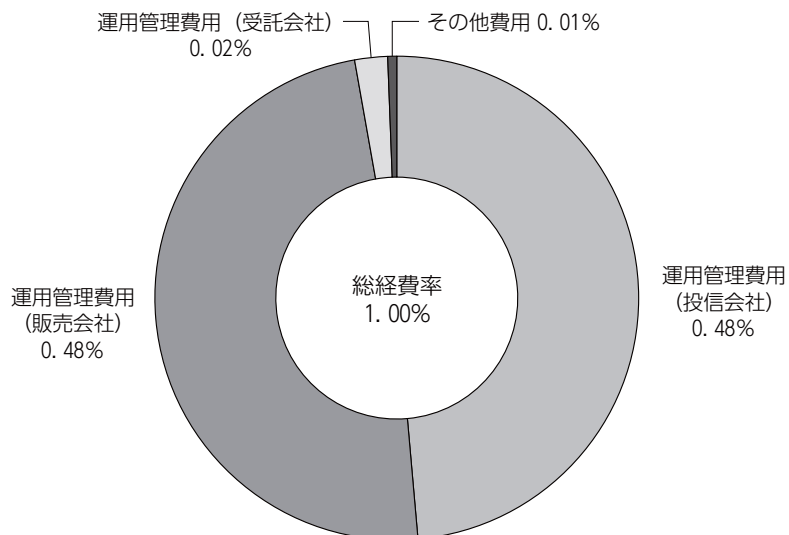
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

つみたて椿

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年3月22日から2026年3月23日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	194,956	560,710	45,486	131,450

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年3月22日から2026年3月23日まで)

項 目	当 期
	女性活躍応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,980,088千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,881,240千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.47

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年3月22日から2026年3月23日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	11,829	3,897	32.9	15,150	5,646	37.3	
コール・ローン	82,782	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合16.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年3月22日から2026年3月23日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	5,169千円
うち利害関係人への支払額(B)	1,932千円
(B) / (A)	37.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	580,752	730,222	2,300,784

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活躍応援マザーファンド	2,300,784	99.4
コール・ローン等、その他	13,349	0.6
投資信託財産総額	2,314,134	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	2,314,134,170円
コール・ローン等	13,059,719
女性活躍応援 マザーファンド（評価額）	2,300,784,451
未収入金	290,000
(B)負債	10,936,351
未払解約金	418,135
未払信託報酬	10,459,918
その他未払費用	58,298
(C)純資産総額（A－B）	2,303,197,819
元本	1,835,841,058
次期繰越損益金	467,356,761
(D)受益権総口数	1,835,841,058口
1万口当り基準価額（C/D）	12,546円

* 期首における元本額は1,445,249,618円、当作成期間中における追加設定元本額は657,491,784円、同解約元本額は266,900,344円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,546円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	42,628円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	381,555,538
(c) 収益調整金	247,212,287
(d) 分配準備積立金	100,177,589
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	728,988,042
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	728,988,042
(h) 受益権総口数	1,835,841,058口

■損益の状況

当期 自2025年3月22日 至2026年3月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	44,467円
受取利息	44,467
(B) 有価証券売買損益	399,941,254
売買益	447,712,177
売買損	△ 47,770,923
(C) 信託報酬等	△ 18,387,555
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	381,598,166
(E) 前期繰越損益金	100,177,589
(F) 追加信託差損益金	△ 14,418,994
（配当等相当額）	（ 247,212,287）
（売買損益相当額）	（△ 261,631,281）
(G) 合計（D＋E＋F）	467,356,761
次期繰越損益金（G）	467,356,761
追加信託差損益金	△ 14,418,994
（配当等相当額）	（ 247,212,287）
（売買損益相当額）	（△ 261,631,281）
分配準備積立金	481,775,755

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第22期 (決算日 2026年3月23日)

(作成対象期間 2025年9月23日～2026年3月23日)

女性活躍応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

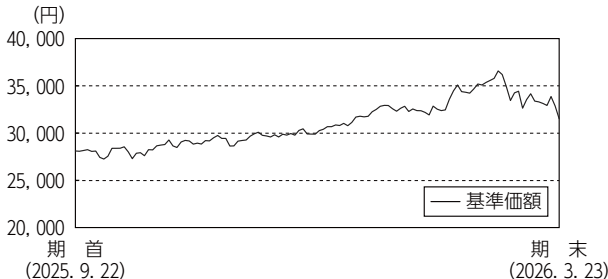
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

女性活躍応援マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み) (参考指数)		株式 組入 率	株式 先比 率
	円	%	%	%		
(期首)2025年9月22日	28,107	—	5,517.68	—	92.6	—
9月末	28,097	△ 0.0	5,523.68	0.1	95.3	—
10月末	29,225	4.0	5,865.99	6.3	98.6	—
11月末	30,090	7.1	5,949.55	7.8	97.7	—
12月末	30,776	9.5	6,010.98	8.9	98.1	—
2026年1月末	32,192	14.5	6,288.77	14.0	98.1	—
2月末	36,576	30.1	6,947.17	25.9	97.9	—
(期末)2026年3月23日	31,508	12.1	6,149.83	11.5	94.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：28,107円 期末：31,508円 騰落率：12.1%

【基準価額の主な変動要因】

主として国内株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、2025年10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。さらに2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を取ったことで大幅続伸しま

した。しかし3月は、イランをめぐる中東情勢の緊迫化による外部環境の不透明感、原油高によるコスト増懸念から、株価は下落に転じました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場については、株価が史上最高値を更新する中、政治動向も焦点になるとみられています。政局は不安定な状況にありますが、新政権誕生や減税実施への期待が高まっています。また、企業による株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数および規模が顕著に増加しており、引き続き株価の下支え要因となっています。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄や恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスクリング（学び直し）関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、データセンター関連銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、防衛関連銘柄、米国で業績を拡大できる銘柄、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えております。運用に関しては、外部環境に左右されにくく人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることができました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、ケイイスター不動産などを組入上位にしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は11.5%、当ファンドの基準価額の騰落率は12.1%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：ソラスト、フルヤ金属

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：サービス業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：ヒューマンテクノロジーズ、パルグループホールディングス

《今後の運用方針》

国内企業の2025年10-12月期決算は堅調であり、良好な収益モメンタムが維持されている中、衆議院議員選挙で与党が大勝して成長戦略の推進力が高まったことで、従来よりも高いバリュエーションが正当化されると考えます。中東情勢には注視が必要ですが、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コードの改訂を追い風に自社株買いの再加速が見込まれており、相場の下支えになると期待しています。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄や恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスキリング（学び直し）関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、データセンター関連銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、防衛関連銘柄、米国で業績を拡大できる銘柄、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	31円 (31)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	31

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2025年9月23日から2026年3月23日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,113.2 (1,682)	千円 3,922,965 (—)	千株 4,898.1	千円 5,218,221

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2025年9月23日から2026年3月23日まで)

銘 柄	当 期			期			
	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円	千株	千円	円	
キオクシアホールディングス	11.5	241,074	20,963	ソラスト	610	504,906	827
リクルートホールディングス	23	209,230	9,096	システナ	760	349,316	459
野村総合研究所	34	204,107	6,003	東亜建設	93	318,095	3,420
フルヤ金属	60	201,176	3,352	S C S K	56	317,257	5,665
ルネサスエレクトロニクス	74.2	194,042	2,615	UTグループ	1,500	304,481	202
東京エレクトロン	3.6	161,438	44,844	フューチャー	145	279,230	1,925
コメ兵HLDS	39.4	159,023	4,036	B I P R O G Y	43	236,432	5,498
メニコン	92	158,098	1,718	ビジョン	190	232,717	1,224
良品計画	42.5	153,819	3,619	エン	140	203,204	1,451
J. フロント リテイリング	51	136,846	2,683	ふくおかフィナンシャルG	40	178,192	4,454

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

女性活躍応援マザーファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	当期末		
	期首株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (6.7%)			
浅沼組	125.6	—	—
熊谷組	45	175	276,150
東亜建設	110	17	51,425
若築建設	25	—	—
住友林業	3	—	—
中電工	35	35	156,800
関電工	35	35	207,130
食料品 (3.2%)			
森永乳業	50	56	257,152
味の素	2	18	75,168
繊維製品 (0.6%)			
東レ	30	55	57,695
化学 (8.1%)			
レゾナック・ホールディング	30	27	281,340
日産化学	22	22	130,196
東京応化工業	1	1	7,903
積水化学	35	—	—
日油	5	35	106,190
富士フィルムHLDGS	4	—	—
資生堂	—	45	132,300
東洋合成工業	22	16	147,200
メック	5	5	32,800
デクセリアルズ	1	—	—
日東電工	2	—	—
医薬品 (2.7%)			
ロート製薬	50	50	117,225
富士製薬工業	—	72.6	161,607
第一三共	1	1	2,961
ガラス・土石製品 (1.3%)			
太平洋セメント	20	—	—
フジインコーポレーテッド	50	50	136,550
非鉄金属 (8.9%)			
DOWAホールディングス	—	13	113,230
UACJ	20	—	—
古河電工	1	8.7	240,816
住友電工	35	29.4	270,891
フジクラ	1	3	72,990
リョービ	—	32.4	77,922
AREホールディングス	—	43	144,050
機械 (6.1%)			
FUJII	18.4	18.4	89,129
ディスコ	0.3	0.3	19,590
小松製作所	3	12	71,388
TOWA	—	50	119,200

銘柄	当期末		
	期首株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
クボタ	2	24	58,236
荏原製作所	2	2	8,730
ダイキン工業	1	—	—
オルガノ	10	10	134,900
栗田工業	9.2	9.2	66,111
竹内製作所	—	5	30,400
ホシザキ	2	2	9,828
三井E&S	—	4	24,472
電気機器 (19.1%)			
キオクシアホールディングス	—	11.5	246,847
イビデン	7	14	105,560
ミネベアミツミ	2	25	63,525
日立	1	16	76,800
富士電機	8	11	115,555
明電舎	24	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	1	1	5,277
東光高岳	—	20.8	102,024
日本電気	50	50	196,400
富士通	60	60	196,080
ルネサスエレクトロニクス	—	74.2	168,879
ソニーグループ	40	40	127,680
TDK	2	2	4,085
古野電気	16	—	—
堀場製作所	6	7.5	135,675
アドバンテスト	4	6	136,380
日本電子	1	—	—
村田製作所	2	35	122,780
東京エレクトロン	0.5	4.1	157,030
輸送用機器 (0.2%)			
名村造船所	—	5	22,425
精密機器 (1.9%)			
テルモ	4	—	—
島津製作所	—	12	44,304
オリンパス	5	—	—
メニコン	30	92	152,352
その他製品 (5.6%)			
フルヤ金属	—	60	382,200
TOPPANホールディングス	5	5	22,655
アシックス	20	41	174,332
情報・通信業 (5.6%)			
システナ	760	—	—
アイスタイル	100	128.3	52,089
SHIFT	10	—	—
テクマトリックス	60	—	—
インターネットイニシアティブ	5	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ビジョナル	1	—	—
野村総合研究所	3	37	156,473
メルカリ	50	50	170,150
オービック	10	—	—
フューチャー	145	—	—
オービックビジネスC	1	—	—
電通総研	2	—	—
EWE L L	39	39	76,440
ヒューマンテクノロジーズ	80	28	42,896
B I P R O G Y	43	—	—
スカパーJ S A T H D	10	28	76,496
ビジョン	190	—	—
S C S K	56	—	—
小売業 (6.8%)			
アスクル	40	—	—
パルグループH L D G S	80	80	114,080
コメ兵H L D G S	—	39.4	167,647
J. フロントリテイリング	2	51	119,697
マツキヨココカラ&カンパニー	15	15	35,775
Z O Z O	3	—	—
三越伊勢丹HD	35	—	—
オイシックス・ラ・大地	5	—	—
良品計画	2	44.5	150,899
ニトリホールディングス	9	—	—
ファーストリテイリング	0.3	1.8	111,294
銀行業 (8.6%)			
九州フィナンシャルG	160	160	180,080
西日本フィナンシャルHD	70	50	186,650
三菱UFJフィナンシャルG	50	55	141,047
三井住友フィナンシャルG	30	30	150,270
ぶくおかフィナンシャルG	40	—	—
北洋銀行	325	250	225,500
保険業 (0.1%)			
東京海上HD	2	2	11,714
その他金融業 (1.0%)			
オリックス	10	20	91,240
三菱HCキャピタル	10	10	13,940
不動産業 (3.0%)			
ケイアイスター不動産	50	50	308,500
サービス業 (10.2%)			
ジェイエイシーリクルートメント	10	98	81,830
メンバーズ	234.2	108.5	114,033
UTグループ	100	—	—
リンクアンドモチベーション	72.5	—	—
新日本科学	10	10	14,460
エムスリー	10	10	15,670
リスキル	36	36	100,620

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セプテーニH L D G S	90	—	—
エン	140	—	—
チャームケアコーポレーション	108	113	141,250
I B J	70	70	46,970
リクルートホールディングス	1	24	151,464
エラン	90.4	86	60,028
ソラスト	610	—	—
インソース	100	—	—
マネジメントソリューションズ	42.4	38	47,804
日本ホスピスH L D G S	117	98	71,344
ポピンズ	185	97.7	135,900
L I T A L I C O	62.4	58	71,688
合計	千株	千株	千円
株数、金額	5,694.2	3,591.3	10,284,463
銘柄数<比率>	115銘柄	91銘柄	<94.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	10,284,463	94.2
コール・ローン等、その他	630,540	5.8
投資信託財産総額	10,915,003	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

女性活躍応援マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月23日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,915,003,954円
コール・ローン等	554,944,495
株式(評価額)	10,284,463,700
未収入金	53,911,759
未取配当金	21,684,000
(B) 負債	54,665,840
未払金	50,205,840
未払解約金	4,460,000
(C) 純資産総額 (A - B)	10,860,338,114
元本	3,446,819,405
次期繰越損益金	7,413,518,709
(D) 受益権総口数	3,446,819,405口
1万口当り基準価額 (C/D)	31,508円

* 期首における元本額は4,021,625,885円、当作成期間中における追加設定元本額は242,607,651円、同解約元本額は817,414,131円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
女性活躍応援ファンド 2,716,597,096円
つみたて椿 730,222,309円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は31,508円です。

■損益の状況

当期 自2025年9月23日 至2026年3月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	132,485,327円
受取配当金	131,774,650
受取利息	710,379
その他収益金	298
(B) 有価証券売買損益	1,113,774,867
売買益	2,277,769,769
売買損	△ 1,163,994,902
(C) 当期損益金 (A + B)	1,246,260,194
(D) 前期繰越損益金	7,281,892,035
(E) 解約差損益金	△ 1,589,395,869
(F) 追加信託差損益金	474,762,349
(G) 合計 (C + D + E + F)	7,413,518,709
次期繰越損益金 (G)	7,413,518,709

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。